

平成28年度 事業報告

I 事業計画の実施状況

広告審査協会が平成28年1月～12月に受託した新規の調査・審査件数は439件（前年比100.9%）と2年連続で前年を越えた。案件別では会員募集、商品販売関連で増加がみられた。一方既存の報告書の発行依頼の件数は881件（同93.4%）となり、総件数は、1,320件（同95.8%）となった。新規調査・審査は当協会の主力業務であり、全職員が一丸となって業務を遂行した。

1. 会員専用ウェブサービスの普及推進ならびに改良の研究

会員サービスの向上を目指し、望ましいウェブサービスの検討を進めた結果、現在、協会に設置しているサーバーを始めとしたシステム基盤の脆弱性が認められた。このためメディア業務システムで実績のある株式会社インテックを選定し、システム基盤整備からサービス開発まで一元的に進める体制を整えた。

平成28年度は喫緊の課題として、最高水準の安全性を確保し、同時に今後の会員向けサービス機能開発をより効率的に進められるシステム基盤の整備に注力した。現在、当協会のすべての基盤をクラウド化する作業を進めている。

2. 調査・審査能力の向上

当協会の調査ならびに審査業務に関わる新法令や行政施策に対する知見の向上を軸に、調査部・審査部の両部員の技能向上に努めた。内部研修の充実、外部セミナーの受講励行や管理職からの日々の細やかな指導と職員同士のコミュニケーションの活発化を通じて、調査と審査の精度向上を図った。

3. 会員社研修会、媒体連絡会の開催

会員の媒体社と広告会社両方を対象とする会員社研修会を4回、媒体社を対象とする媒体連絡会を3回開催した。いずれのセミナーでも審査関連業務を担う会員社に適したテーマならびに講師選定を行い、業務に役立つコンテンツを提供することに注力した。

4. 関係官公庁・団体との連携強化

月次の一般広告適正化連絡会、年次の不動産広告適正化連絡会を開催。関連官公庁や諸団体の出席を得て、問題広告の審査結果の情報共有と意見交換に努めた。また、各官庁・自治体との日々の接触も活発に行い、相互理解を深めた。

5. 広告審査基礎講座の充実

会員社の広告審査業務に必要な関連法令を中心に、必要な実務上のポイントや注意点を学ぶ機会を提供した。法令の条文を平易に説明すると同時に、当該法令に触れた広告実例を示し、実用性の高い座学とした。

6. 協会の社会的役割の啓蒙と情報発信

広告関係23団体が参加する広告関係団体連絡会、東京広告協会法務政策委員会等の会合参加を通じて、広く広告業界に対して広告の事前審査の重要性を訴求し、会員社研修会や媒体連絡会における講師依頼などを通じて各種業界との交流に注力した。また日経広告研究所報にインターネット時代における広告事前審査の重要性について寄稿するなどの活動を行った。

7. 設立45周年記念事業～一般消費者向けセミナーの実施

設立45周年記念事業の内容を再検討した結果、記念事業催事ではなく、継続施策として広告審査とは何か、消費者が知っておくべき広告の見方などを内容とする啓蒙パンフレットの作成、ホームページでの掲載とこれを教材化して中学校、高校での出張授業や官公庁の催事へ参加等に変更することが理事会で決議され、関係官庁の協力も得ながらパンフレットの作成に着手した。平成29年度上半期に完成予定。